

2023年3月1日  
株式会社三菱UFJ銀行

## 日本航空株式会社にて「資金用途特定型トランジション・リンク・ローン」を成約

株式会社三菱UFJ銀行（取締役頭取執行役員 半沢 淳一、以下「当行」）は、日本航空株式会社（代表取締役社長 赤坂 祐二、以下「日本航空」）との間で、日本航空が今回新たに策定したトランジション・ローンおよびトランジション・リンク・ローンフレームワーク（以下、「本フレームワーク」）に基づき、トランジション・リンク・ローンとしてシンジケーション方式の金銭消費貸借契約（以下、「本ローン」）を締結いたしました。

本ローンは、省燃費性能の高い機材購入を資金用途として限定することに加え、日本航空のトランジション戦略と整合したサステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット（以下、SPTs）を設定し金利条件と連動させ、トランジション戦略の実現に対する動機付けを付与することで、脱炭素化に向けた段階的な取組を着実に推進させることを目的としております。なお、本ローンは株式会社国際協力銀行からの輸入保証付であり、当行と株式会社みずほ銀行が共同ストラクチャリング・エージェント並びにアレンジャーとして就任し、本フレームワークの策定から第三者評価機関からの意見書取得、本ローンの組成・実行まで一貫したサポートを行っております。

### （本契約の概要）

(1) 借入人	日本航空株式会社
(2) 借入額	約 265 億円
(3) 借入時期	2023年3月1日
(4) 資金用途	省燃費性能の高い A350-900 型 2 機の購入資金
(5) 第三者評価機関	株式会社日本格付研究所
(6) ストラクチャリング エージェント / アレンジャー	株式会社三菱UFJ銀行 株式会社みずほ銀行
(7) 保証人	株式会社国際協力銀行
(8) 貸付人	株式会社三菱UFJ銀行 株式会社みずほ銀行 株式会社三井住友銀行 株式会社京都銀行 株式会社千葉銀行 株式会社南都銀行 株式会社西日本シティ銀行
(9) KPI	温室効果ガス総排出量（直接排出、Scope1）
(10) SPTs	以下 2 つの SPTs を設定 SPT1: 2025 年度に温室効果ガス総排出量（直接排出、Scope1）を 2019 年度比維持（909 万トン未満） SPT2: 2030 年度に温室効果ガス総排出量（直接排出、Scope1）を 2019 年度比 90% 未満（818 万トン未満）
(11) ローン特性	SPTs の達成状況により変動 （判定時期：2026 年及び/または 2031 年）

本フレームワークは、国際資本市場協会「クライメート・トランジション・ファイナンス・ハンドブック（2020）」、経済産業省・環境省・金融庁「クライメート・トランジション・ファイナンスに関する基本指針（2021年5月）」、ローン・マーケット・アソシエーション他「サステナビリティ・リンク・ローン原則（2021）」及び「サステナビリティ・リンク・ローン原則（2021）」、環境省「グリーンローン原則」及び「グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン」に適合する旨の第三者評価を、株式会社日本格付研究所より取得しております。また、本事業は経済産業省の「令和4年度温暖化対策促進事業費補助金」に採択されております。

- ◆ 「トランジション・ローンおよびトランジション・リンク・ローンフレームワーク」については以下をご参照ください。

<https://www.jal.com/ja/sustainability/transition-linked-loan/pdf/framework.pdf>

- ◆ 株式会社日本格付研究所の第三者意見書については以下をご参照ください。

<https://www.jal.com/ja/sustainability/transition-linked-loan/pdf/second-party-opinion.pdf>

- ◆ 令和4年度温暖化対策促進事業費補助金については以下をご参照ください。

[https://www.meti.go.jp/policy/energy\\_environment/global\\_warming/transition\\_finance.html](https://www.meti.go.jp/policy/energy_environment/global_warming/transition_finance.html)

MUFGは、「MUFG Way」の中で「世界が進むチカラになる。」を存在意義（パーパス）と定め、持続可能な環境・社会の実現に向けて、お客さまをはじめとする全てのステークホルダーの課題解決のための取り組みを進めています。引き続き、お客さまのカーボンニュートラルの達成に向けたトランジションの基盤構築・ファイナンス提供をはじめ、お客さまのESGの取り組みを支援し持続的な成長を後押しすることで、環境・社会課題の解決に貢献してまいります。

以 上